動画配信サービスがTVに与える影響

名古屋学院大学　佐々木ゼミ
土井　松井

目次

- 動機・目的
- テレビ業界の問題点
- テレビ離れ
- 動画配信サービスについて
- 結論

動機

- インターネットやスマートフォンの普及によって進んだと言われている若者のテレビ離れが起こっていることを知り、そして、最近よく耳にするYoutubeやVODといった有料や無料の動画コンテンツ。これらは逆に市場を伸ばしているらしいが、テレビとの差は何か？という疑問から、テレビやVODの研究をしようと思いました。

（VOD = Video On demand この研究では主に有料動画配信サービスとしている）

目的

現在の日本の民間放送のチャンネル数は少なく、新規参入がないため、テレビ業界は寡占的であると言える。そのため、放送の自由度が低く、視聴者の需要に応えることは難しいと考え、今注目を集めているVODからテレビのあり方について研究することが目的である。

テレビ業界の問題点

テレビが抱える現状の問題点

- 放送法は、テレビが公共の電波であるため「公共性」や「中立性」を保つために設けられた制度であり、これらを前提として免許が発行されている。しかし、これらが守られてないことがある。

- 放送法の第３者の取り締まりがないためテレビ事業者が規定などを主張している。しばしば不利益なことは「言論の自由」として拒否や黙秘をする

- 外国から金をもらって無批判に受け入れている。

（韓国系のメディアの扱いなど）

NHKの問題

- NHKは強制加入。
- 受信料　月額１２６０円（沖縄２０７５円）
- NHK職員の年収は１０００万円を超えている。

↓

スクランブル化を導入

- 見たい人だけが見られるようにするべき。

偏向報道

自民党や自衛隊などのニュースの際、偏った中立でない放送となることがある。（森加計や憲法９条改正）

不倫などのゴシップやスポーツ界でのパワハラや汚職など

先日のタイの洞窟のニュースがあった同時期に、西日本で平成３０年７月豪雨やラオスのダムが決壊で数千人に被害が出たというニュースはほとんど見かけなかった。

製作委員会

- 映画やアニメを作る。
- ↑
- 複数の出資者から資金を集める。
- ↑
- 出資者と制作は別に組合が出来る。

- 問題点
- 責任の所在がはっきりとせず、作品の軌道修正がしにくい。
- 監督の意見が弱くなりがち。
- 出資者が複数であるため意見が複数になり、没個性的な作品が増加する。

TBSスクープ投稿利用規約

- 投稿できる動画や写真は、投稿者自らが撮影したものに限ります。
- 投稿者の個人情報は、TBSテレビ個人情報保護方針に従って適切に取り扱います。
- 投稿された動画や写真の著作権は投稿者にありますが、投稿者は、TBSテレビ及びJNN系列各局に対して、その利用及び真実性を損なわない範囲での加工・編集等を、期間の定めなく、かつ、無償で許諾したものとみなします。
  - TBSテレビ及びJNN系列各局は、これを放送（地上波、BS、CS、CATV、移動体向け、海外を含みますが、これに限りません）のほか、インターネットやDVD等での2次利用、出版物、イベント等で利用する場合があります。
  - TBSスクープ投稿のシステムが終了した後であっても、TBSテレビ及びJNN系列各局は、本利用規約に従い、投稿された動画や写真を利用できるものとします。
  - 投稿された動画や写真については、その削除あるいは返送に応じることはできません。
- 投稿の際の通信料は投稿者のご負担となります。通信料が高額になることがあるため通信会社のパケット定額制度を利用されることをお勧めします。
- 提供された動画や写真についてTBSテレビ及びJNN各局から問い合わせさせていただくことがあります。
- 投稿された動画や写真の採否はTBSテレビ及びJNN系列各局の裁量によるものとし、また、採否の基準等についてのお問い合わせに応じることはできません。
- 放送にあたっては、投稿者のご同意を得たうえで投稿者のお名前等を表示する場合があります。
- 刑事事件・事故などに関わるものを除き、著作権その他の財産権、プライバシー、肖像権など第三者の権利を侵害するおそれのあるものは投稿してはいけません。また、投稿者は、不正や虚偽の情報を投稿してはいけません。
- 本利用規約の趣旨に反してTBSスクープ投稿を利用したり、不正にアクセスすることを禁じます。
- 本利用規約に反した行為によりTBSテレビあるいはJNN系列各局に損害を与えたときは、これにより蒙った一切の損害（弁護士費用を含む）を賠償していただきます。
- TBSテレビは、投稿された動画や写真を保存・保管する義務を負わず、理由の如何を問わずデータの消失あるいは削除について責任を負いません。

TBSテレビは予告なくTBSスクープ投稿を停止し、あるいは廃止できるものとします。また、通信設備その他の理由によりシステムが停止し、あるいはアクセスできないことがあるものとします。これらにより仮に投稿者に何らかの損害が生じたとしても、TBSテレビは一切の責任を負わないものとします。

（出典）TBSHP　スクープ投稿より
http://news.tbs.co.jp/newsi_sp/toukou/kiyaku.html

テレビ業界の現状

- フジテレビHDが、1年間で稼いだ利益は約223億1900万円（１７年３月期）
- そのうち、テレビ事業の稼いだ分は約68億3000万円で全体の3割、BSフジやラジオの日本放送などを抜くと約40億2700万円で約１８％←これがフジテレビの純利益である。
- ５年前の１２年３月期には、会社全体が約３３２億円で、フジテレビだけで、約２５０億円で約７５％であった。
- 現在は不動産業が約１１０億円と会社の約半分の利益が不動産業

https://gendai.ismedia.jp/articles/-/54338

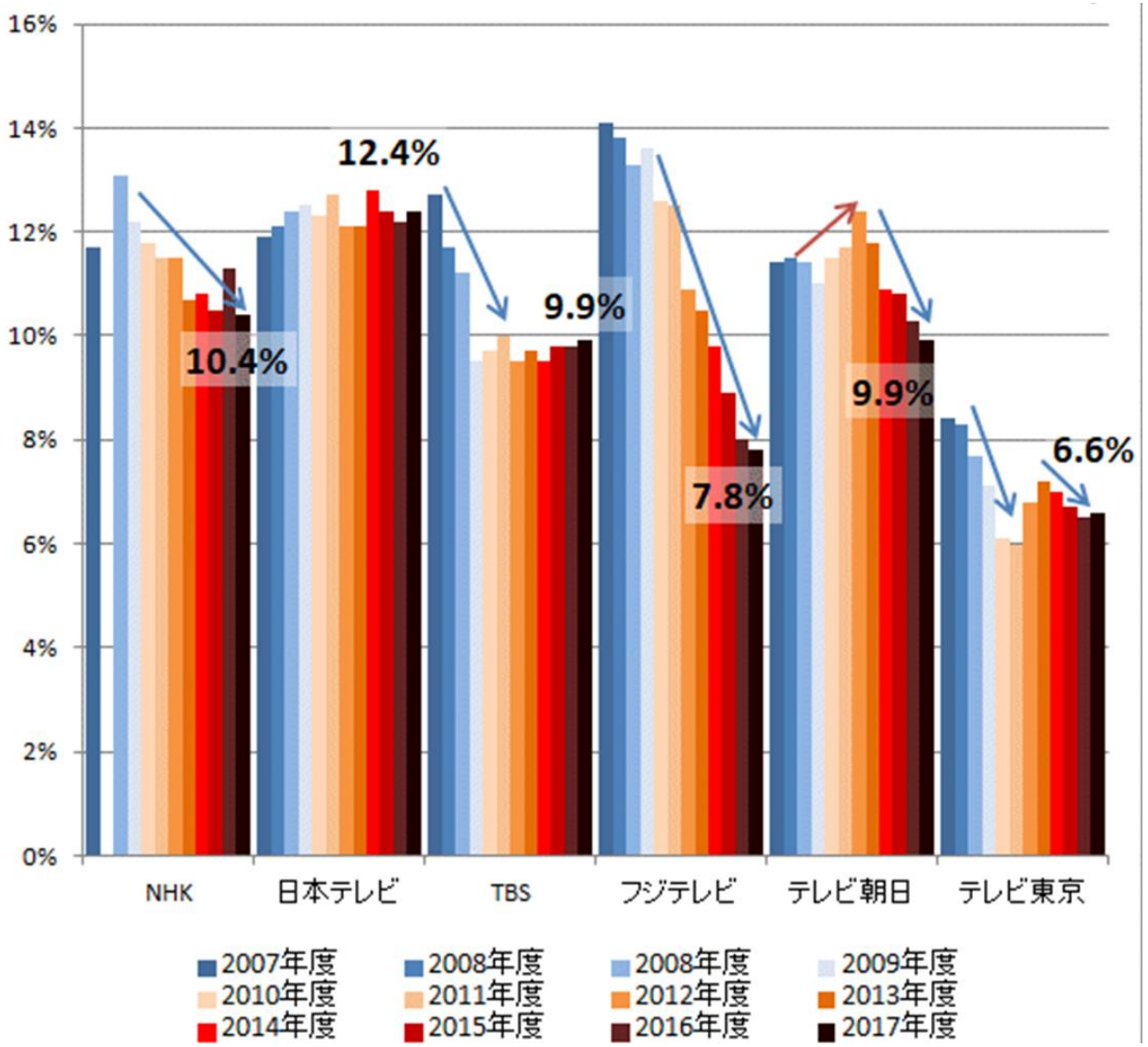
新聞とテレビの関係

- 主要５局

- 日本テレビ系列→読売新聞
- テレビ朝日→朝日新聞
- ＴＢＳテレビ→（毎日新聞）
- テレビ東京→日経新聞
- フジテレビ→産経新聞

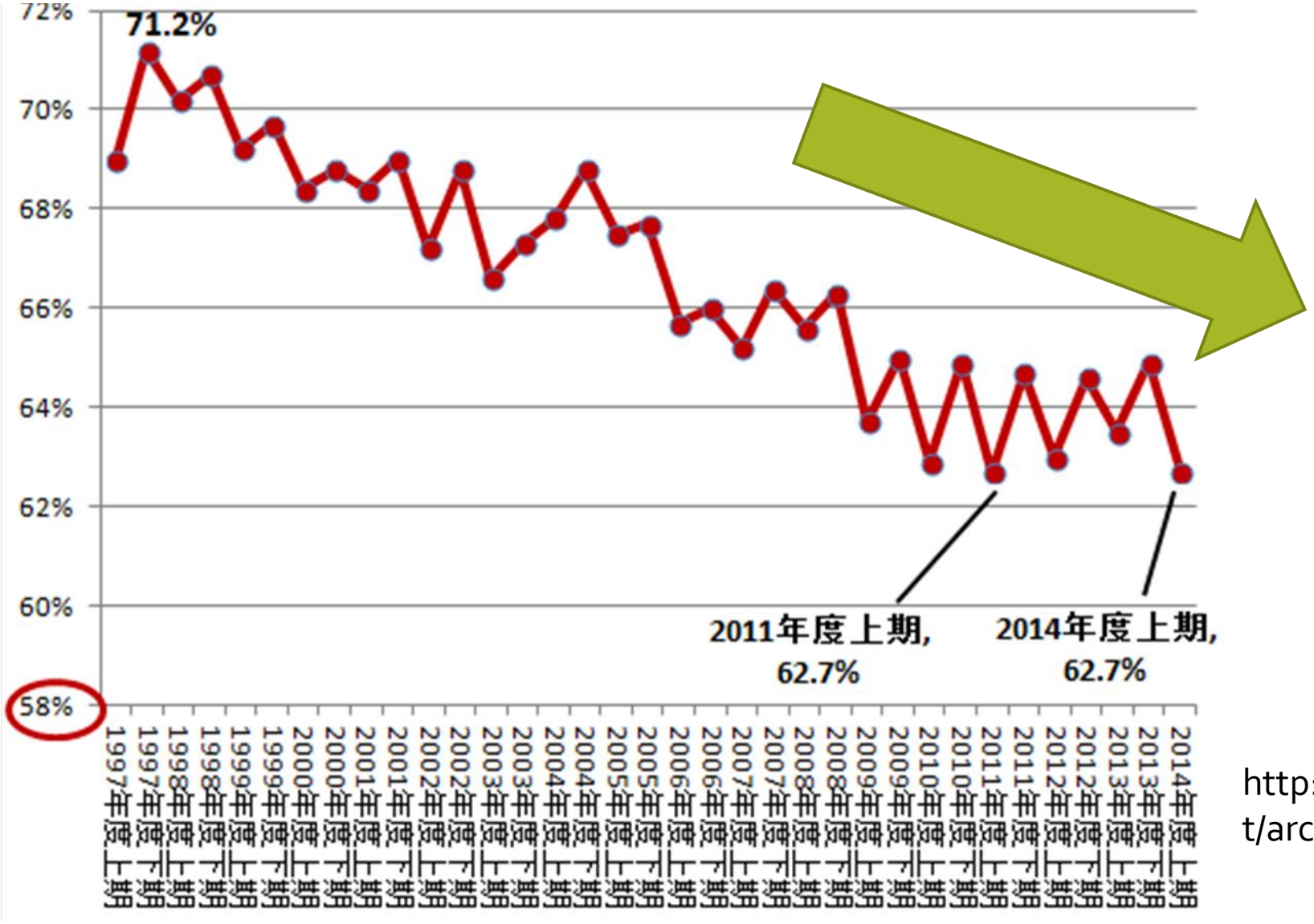
テレビ離れ

主要局のゴールデンタイム年度視聴率



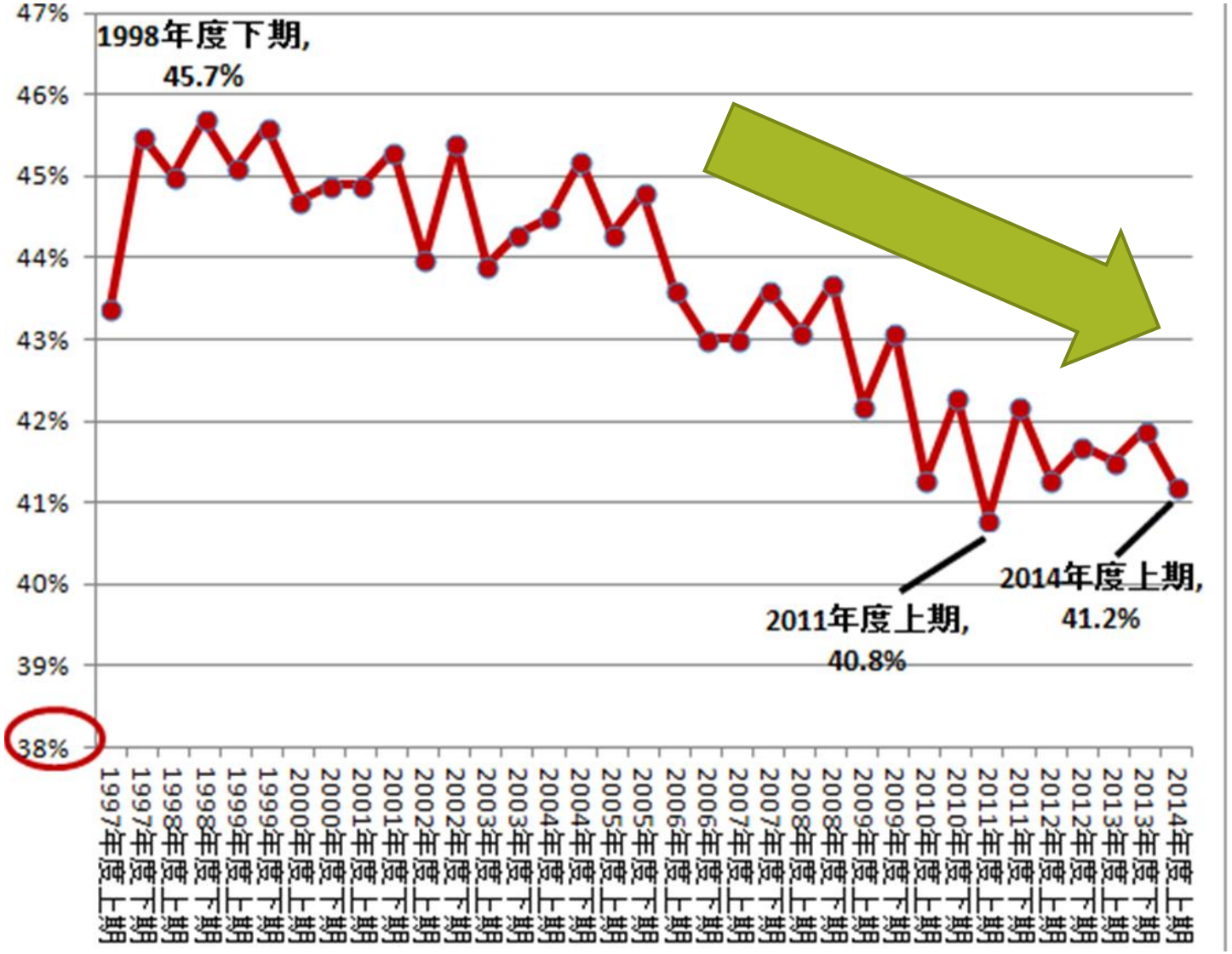
http://www.garbagenews.net/archives/2020115.html

ゴールデンタイムの総世帯視聴率の推移



http://www.garbagenews.net/archives/2020115.html

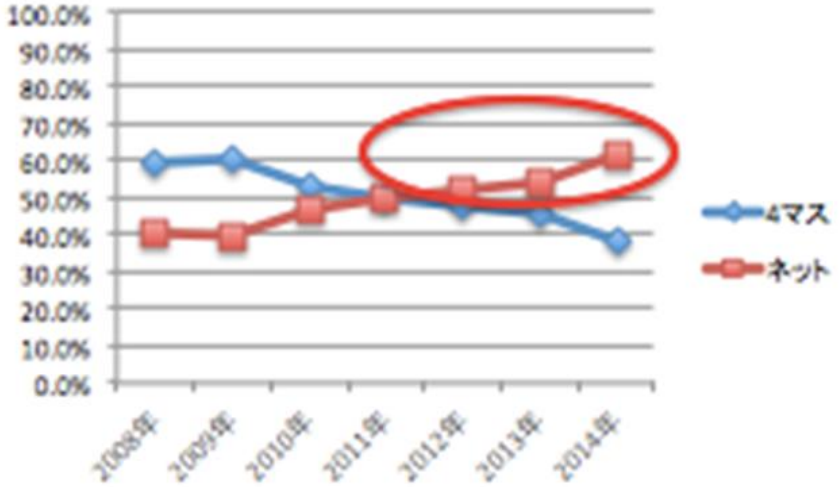
ゴールデン除く総世帯視聴率の推移



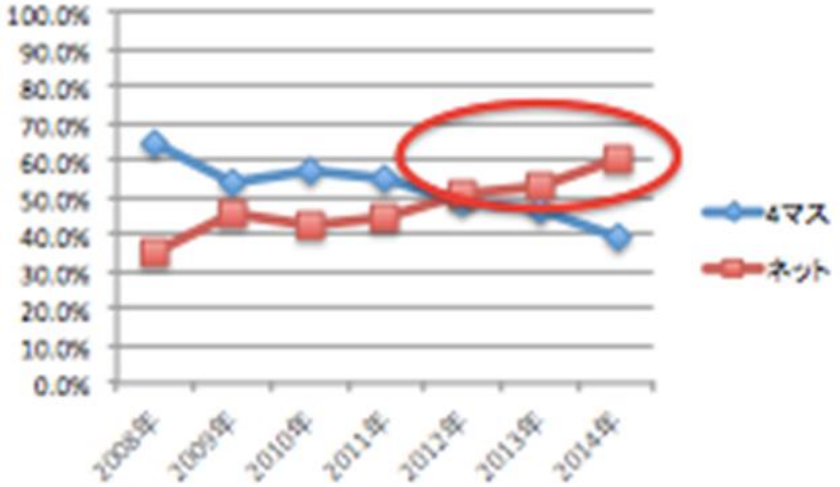
http://www.garbagenews.net/archives/2020115.html

メディアの接触時間の変化（東京地区）

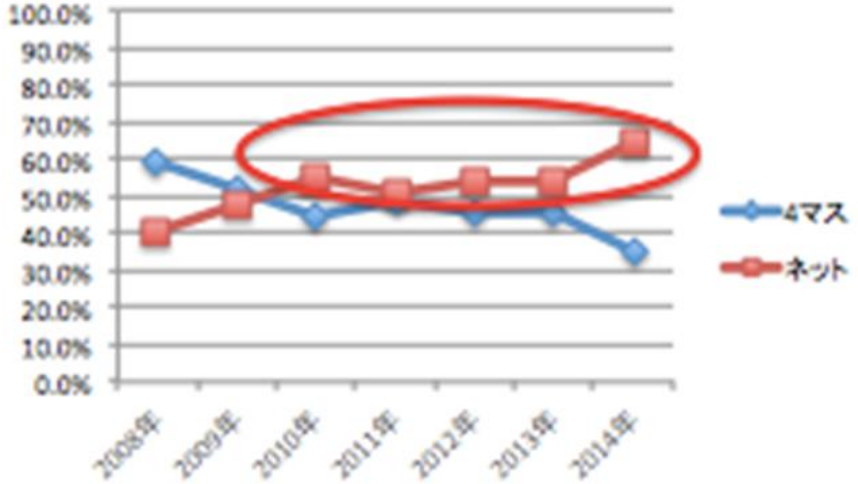
【10代男】



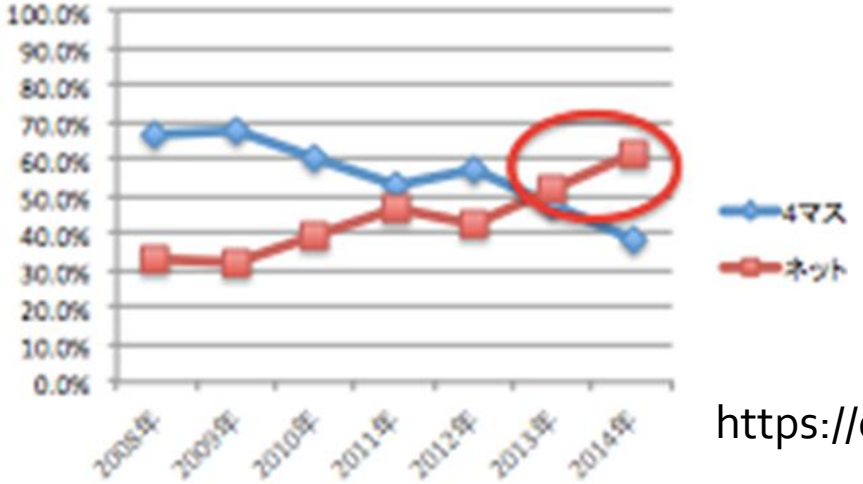
【10代女】



【20代男】



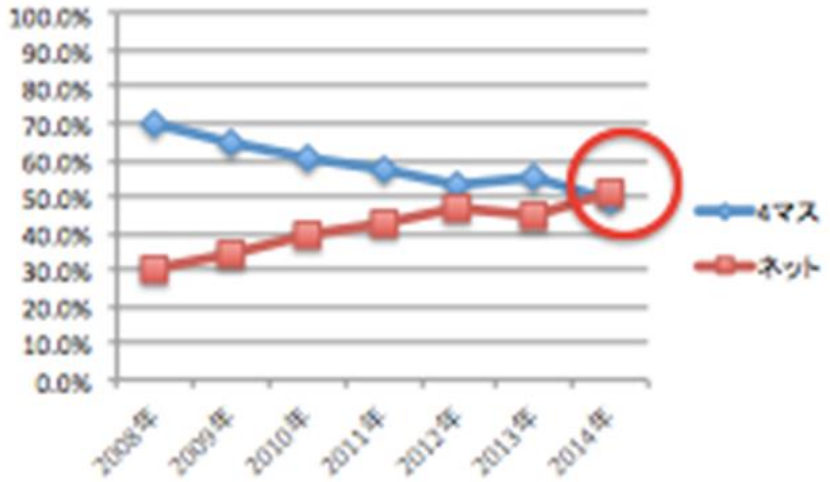
【20代女】



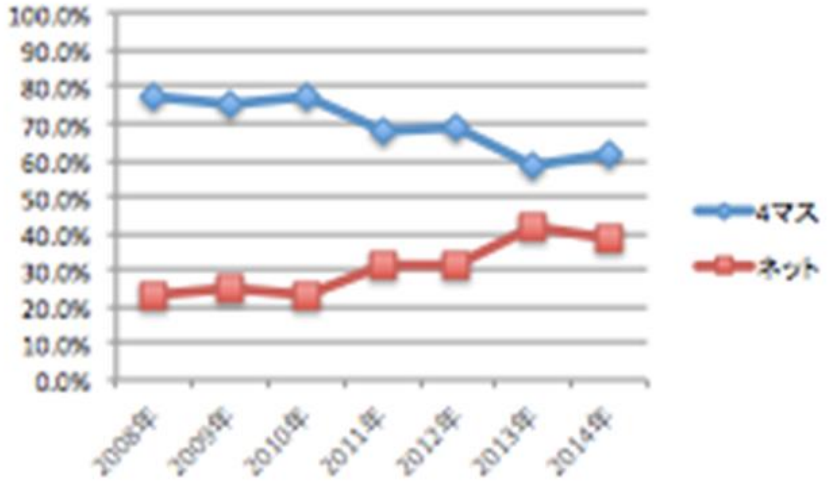
https://eco-notes.com/207

メディアの接触時間の変化（東京地区）

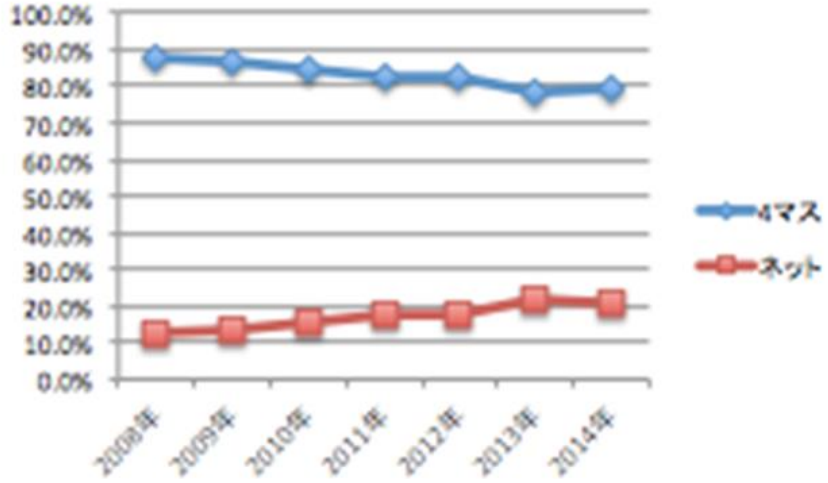
【30代男】



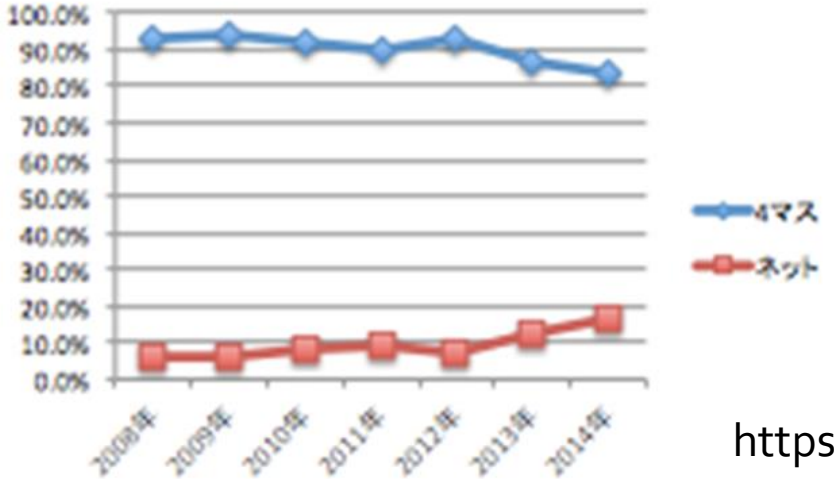
【30代女】



【60代男】



【60代女】



https://eco-notes.com/207

2011年

「2011年のアスキー総合研究所の調査ではすでに**20代では7人に1人程度(13.5%)がまったくテレビを視聴していない**事がわかった。」

出典 東洋経済オンライン 2011年7月22日「地デジ化で加速するテレビ局“負の連鎖”(1)」

http://www.toyokeizai.net/business/industrial/detail/AC/2caa39927c63012b112483cbde66a24e/

「特にテレビ離れは若年層に顕著で、国民全体の平日の視聴時間は3時間28分だが、10～20代の男性は2時間を切っている。」

出典 NEWSポストセブン 2011.08.11

http://www.news-postseven.com/archives/20110811_28083.html

https://eco-notes.com/207

動画配信サービスについて

VODとは

- VOD(Video On Demand)

  有料動画配信サービス(システム)

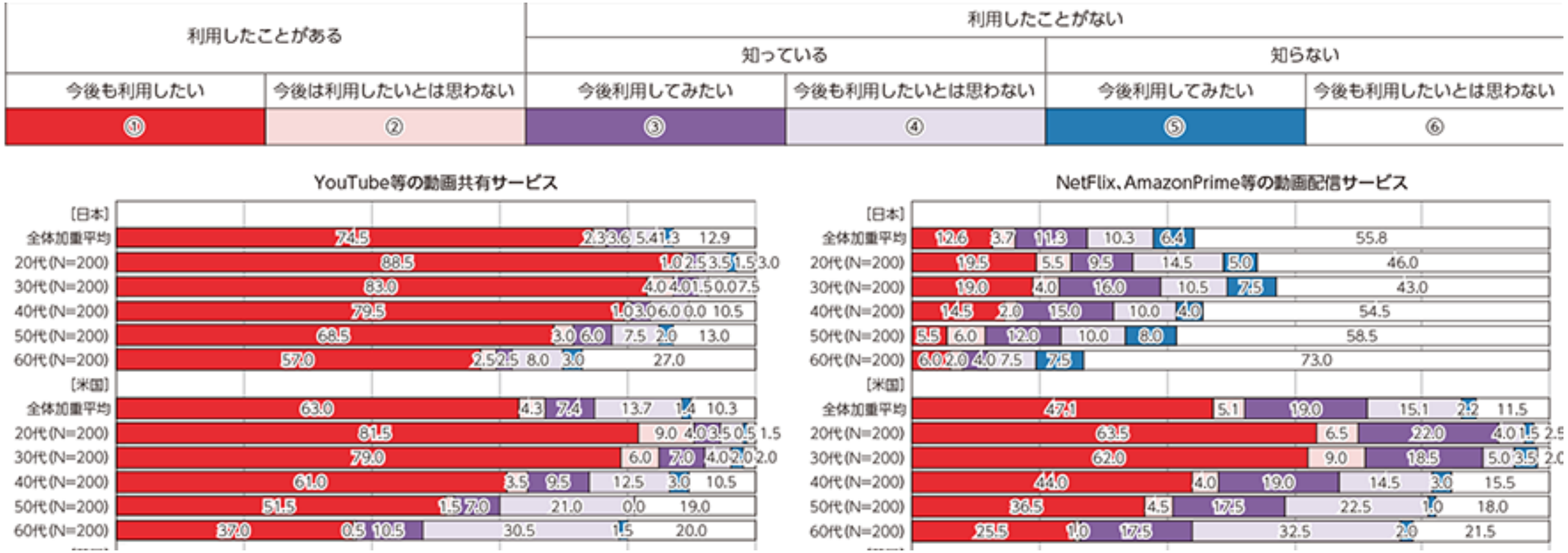
- 視聴者が見たい時に、映画やテレビ番組などの様々な映像やコンテンツを配信するサービスやシステム

Source: Nielsen Mobile NetView アプリからの利用 18歳以上の男女

※無料動画アプリは利用者数上位5サービス「AbemaTV」「GYAO!」「TVer」「YouTube」「ニコニコ動画」を集計（順不同）

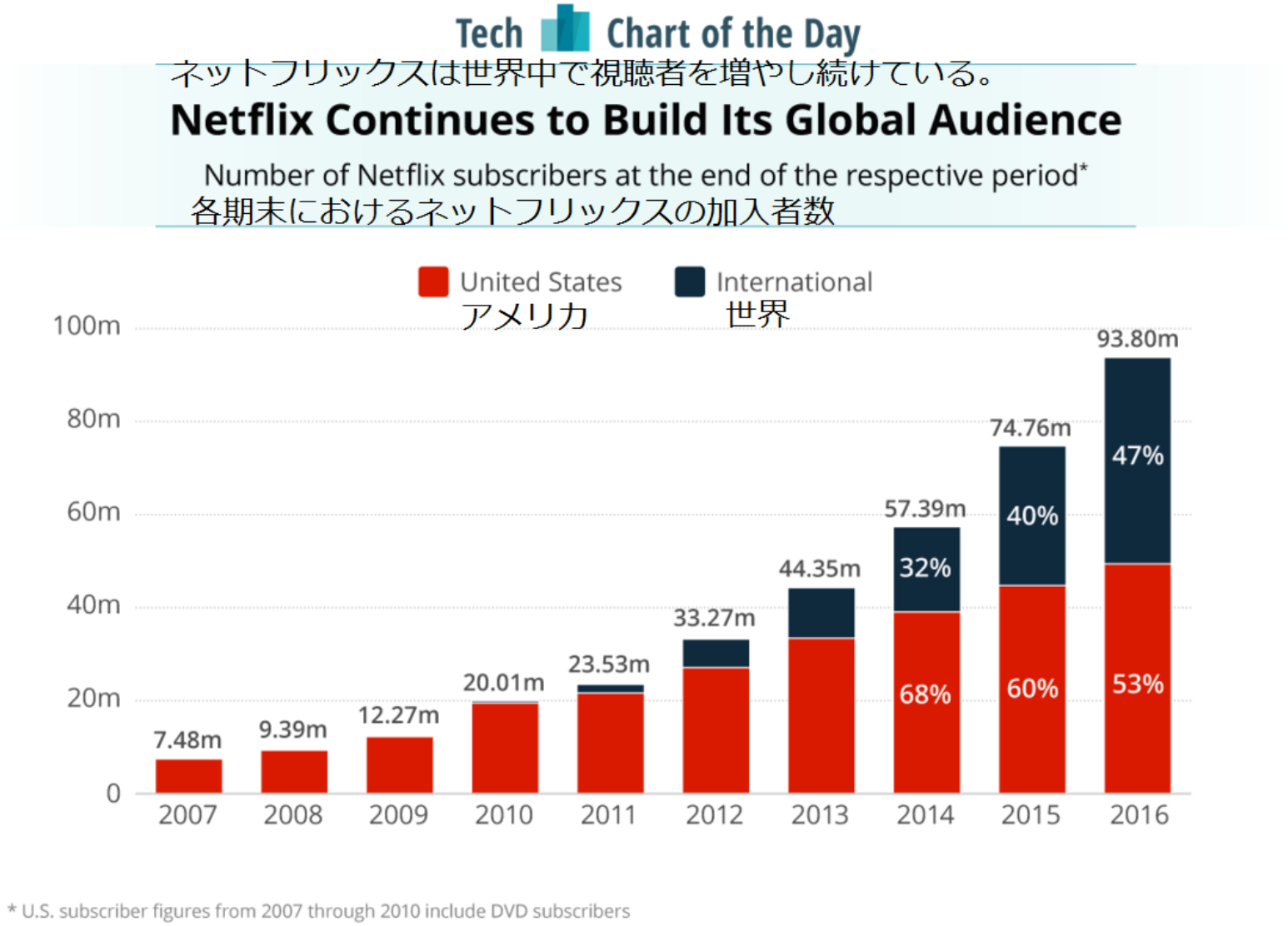
※有料動画アプリは利用者数上位5サービス「Amazon Prime Video」「dTV」「Hulu」「Netflix」「U-NEXT」を集計（順不同）

http://www.nielsen.com/jp/ja/insights/newswire-j/press-release-chart/nielsen-pressrelease-20180130-smartphone-video-apps.html



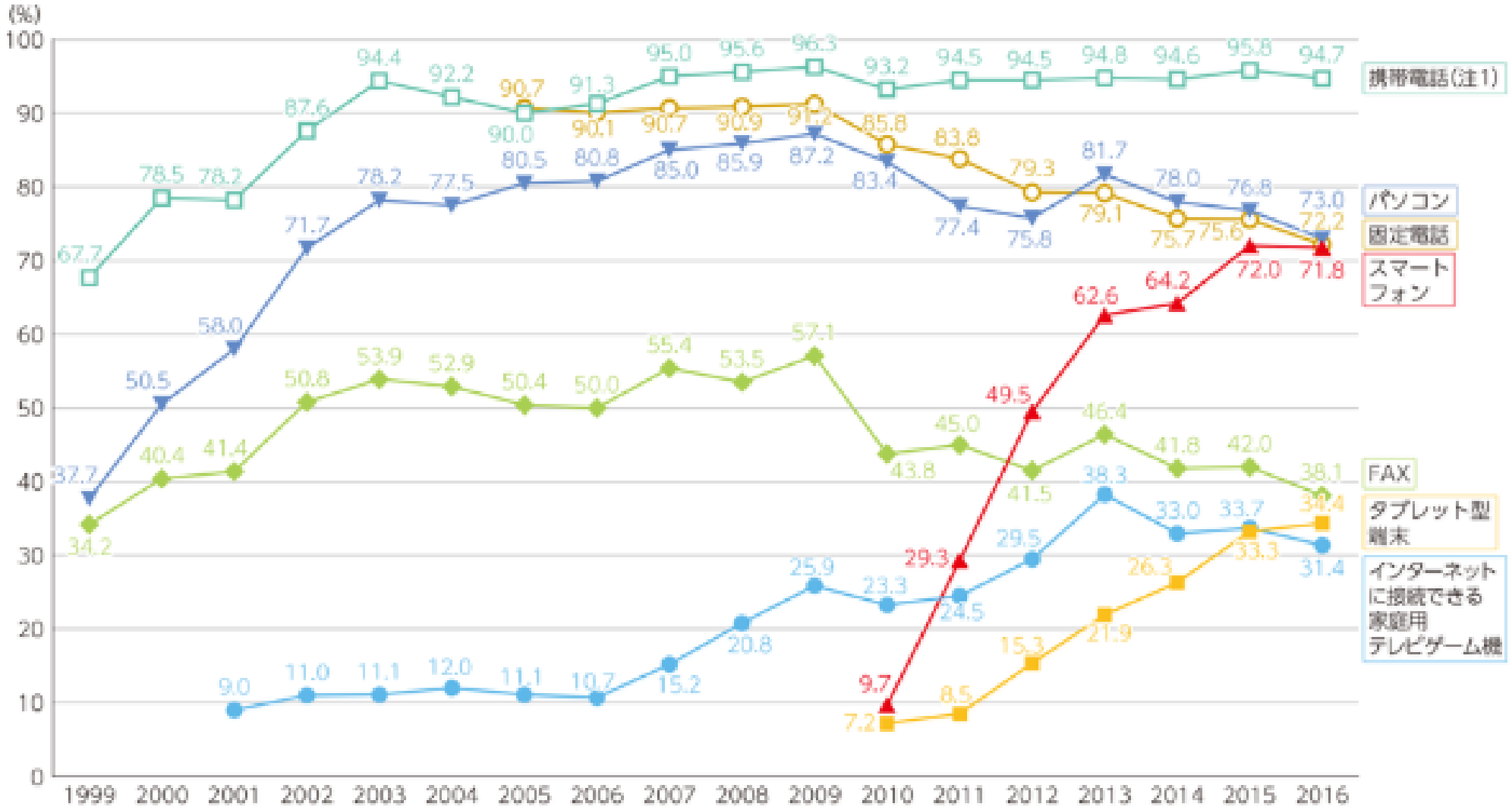
（出典）総務相｜平成28年版 情報通信白書｜ネット動画視聴の広がり
http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/image/n3202060.png

アメリカにおけるネットフリックスの普及率



https://www.businessinsider.fr/graphique-du-jour-netflix-se-developpe-grace-a-linternational/

日本の情報通信機器の保有状況の推移（世帯）



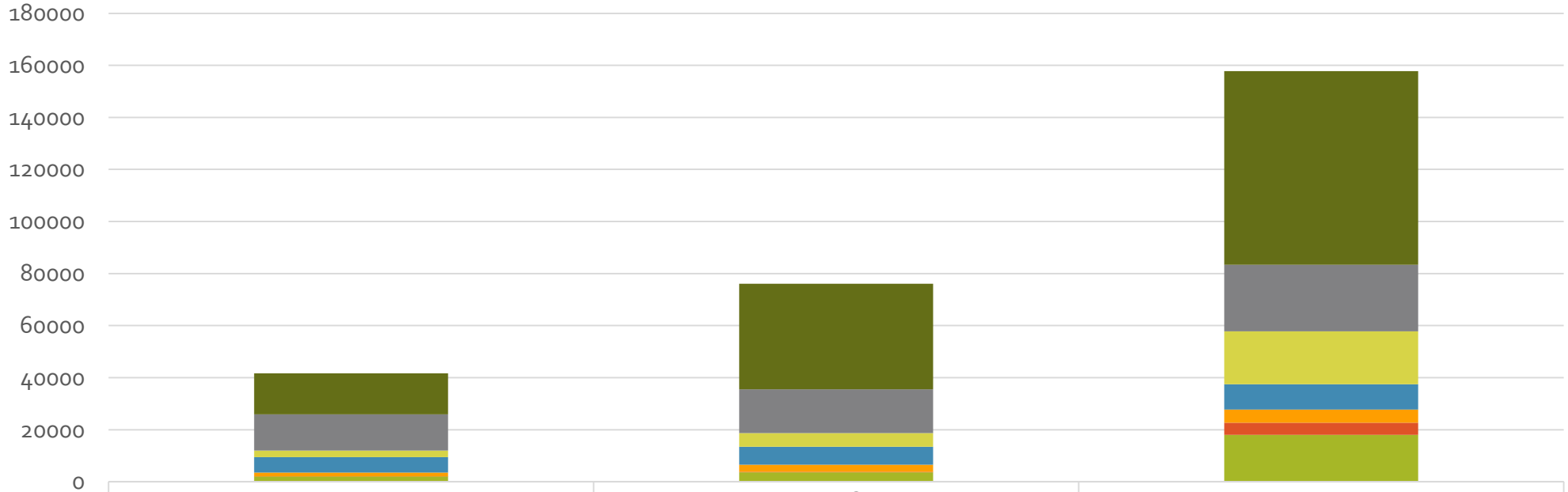
（注1）携帯電話にはPHSを含み、2009年から2012年まではPDAも含めて調査し、2010年以降はスマートフォンを内数として含めている。

http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h29/html/nc262110.html

国	会社数	会社
オーストラリア	5	Netflix ; Stan ; Presto ; Foxtel Play ; Amazon Prime
中国	4	Youku Tudou ; TMall Box Office ; Iqiyi ; QQ Tencent Video
香港	4	Netflix ; GOTV ; MyTV Super ; Viu
インド	9	Netflix ; Amazon Prime ; Ditto ; Hotstar ; Bigflix ; Eros NowHOOQ ; Spuul ; Viu
インドネシア	6	Netflix ; Iflix ; HOOQ ; Tribe ; Catchplay ; Viu
日本	8	Netflix ; Amazon Prime ; Hulu ; Tsutaya ; U-Next ; Avex dtv ; au Smart Pass ; UULA
マレーシア	7	Netflix ; Iflix ; Astro OD Plus ; Tonton Premiere ; Viu ; HOOQ ; Catchplay
ネパール	1	Netflix
ニュージーランド	3	Netflix ; light Box ; Neon
パキスタン	3	Netflix ; Icflix ; Iflix
フィリピン	3	Netflix ; Iflix ; HOOQ
シンガポール	5	Netflix ; Iflix ; HOOQ ; Viu ; Catchplay
韓国	3	Netflix ; Tving ; Amazon Prime
スリランカ	2	Netflix ; Iflix
台湾	2	Netflix ; Catchplay
タイ	3	Netflix ; Iflix ; HOOQ
ベトナム	3	Netflix ; Iflix ; HOOQ

https://www.pronews.jp/news/20161020174500.html

世界の市場の動画配信サービス予想

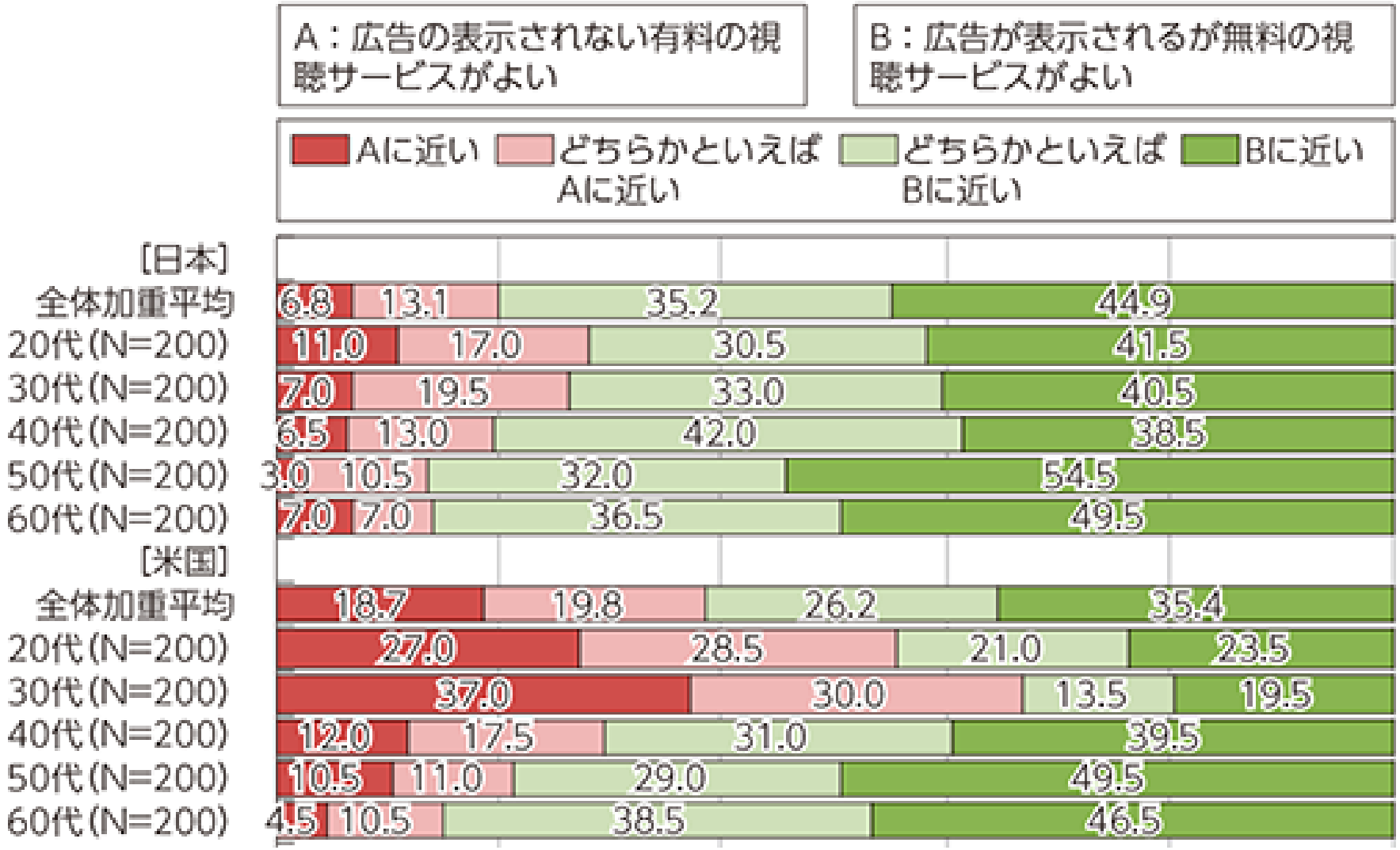


	2015	2016	2021
中国	15803	40549	74354
日本	13866	16854	25656
インド	2575	5298	20276
韓国	5927	6866	9713
オーストラリア	1400	2749	5110
インドネシア	39	201	4625
その他	2070	3606	18041

その他　インドネシア　オーストラリア　韓国　インド　日本　中国

https://www.pronews.jp/news/20161020174500.html

ネット動画視聴「広告なし有料」か「広告あり無料」か



（出典）「iot時代における新たなictへの各国ユーザーの意義の分析等に関する調査研究」（平成28年）
http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/html/nc132230.html

- 以上のデータから

- VODの市場は今後も伸びていくことが予想することが出来る。
- そして、テレビ業界は右肩成長を維持することが考えられる。

- そのため、テレビはVODに放送の立場を取って代わられないように、現状の問題点を改善する必要があると結論づける。

結論

- VODの登場によって見たいものを選べる時代になったと言える。
- そのため、現在のテレビのありかたを変える必要があると言える。
- 民放放送は寡占的で衰退傾向であるため、電波オークションなどを行い新規参入が出来るようにして、市場の自由化を図るべきだとして、加えて、NHKはスクランブル方式を導入して、見たい人だけ見ることの出来るようにし加入を選択できるようにするべきだと結論づける。